

平成28年度事業報告

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

平成28年度においては、以下の事業を実施した。

一 測量専門教育の充実向上及び普及（実施事業）

1 測量専門教育に関する調査研究（定款第4条第1項第1号）

測量教育機関（測量法第50条及び第51条に定める大学、短大、高専、測量専門学校）における測量教育内容、動向について調査し、研究成果としてまとめた。成果については、測量専門学校運営連絡会で発表したほか、測量関連諸団体に提供するなど、一般に公表した。

2 測量専門教育学校運営連絡会（定款第4条第1項第3号および第8号）

測量専門学校運営連絡会を、本年度は平成28年9月15日及び16日に横浜市内において、平成29年1月25日及び26日につくば市及び香取市内（千葉県）において開催し、各測量専門学校及び関係行政機関等と、教育現場における詳細な分析とともに今後の教育内容及び教育実習等の検討、また、専任教員関連規定等の改正要望などの具体的な課題等々について情報交換、意見交換を実施し、とりまとめて会長に建議した。

3 海外技術支援（定款第4条第1項第4号後段）

海外技術支援・援助の一環として関係機関を通じて職員の派遣を実施しているところであるが、今年度は関係機関からの要請がなかった。

4 広報（定款第4条第1項第5号）

(1) 地図・測量関連団体と連携した広報活動

- ①「地図展2016 ももりん福島の魅力」が、平成28年11月4日～11月13日までの間、福島市アクティブシニアセンターにおいて開催され、当センターも管内の専門学校等と協力し参加した。
- ②「測量の日」の関連行事が6月3日「測量の日」を中心に、測量・地図に関する情報、知識を国民に普及、啓発する運動が全国で実施され、これら各種行事に全国の各専門学校と協力し参加した。
- ③「広報推進協議会」の構成員として参画し、測量業界の一体的な広報の強化に努めた。

(2) 測量教育等に関する電話、メール等での問い合わせに対し、的確な対応を行った。

(件数：430件)

二 測量専門教育に関する教材の作成・販売、測量士・測量士補登録手続き事務、その他受託業務（その他事業）

1 測量専門教育に使用する一般教材の作成および販売（定款第4条第1項第2号）

(1) 「測量学概論」外12冊について昨年に引き続き販売した。なお、「測量学概論」については改訂作業が完了し、3月に刊行した。

(2) 測量法「逐条解説」の平成26年度改正対応版の刊行に向け、関係機関及び出版社と調整を実施した。

2 測量士、測量士補登録手続き事務（定款第4条第1項第8号）

本年度卒業生に対し、測量士、測量士補の資格取得に関する全体的な登録事務手続き及び実務経験の申請方法等について指導を行った。

なお、昨年度の引き続き、本年度卒業生を対象に、測量士若しくは測量士補の登録番号、登録年月日を記載した「SECカード」の配布を行った。

区 分	登録者数	備 考
測量士	64	
測量士補	461	
計	525	

3 受託業務（定款第4条第1項第6号）

「測量士・測量士補登録等補助業務」を国土地理院より受託を受け、これを実施した。この業務は、測量士名簿及び測量士補名簿の登録、登録のための審査業務、名簿記載事項変更等、名簿記載事項証明に関する業務、登録証明・試験合格証明に関する業務及び上記業務に関するデータ照合・入力教務等々に係る資格登録名簿の各種事務処理の補助業務を実施するものである。

三 その他の事業（定款第4条第1項第3号および第8号）

① JFS（日本測量者連盟）活動について

JFS加盟組織として、連盟活動に協力するとともにJFS広報誌に当センターの概要・活動内容等について紹介した。

② 測量系CPD協議会活動について（定款第4条第1項第4号前段）

測量系CPD協議会の構成員として、その活動に参加した。

平成28年度事業報告に係る附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。